慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	北島正元編 製糸業の展開と構造：幕末・維新期諏訪についての調査報告
Sub Title	Masamoto Kitajima, Development and structure of silk industry
Author	高山, 隆三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.12 (1970. 12) ,p.920(50)- 922(52)
JaLC DOI	10.14991/001.19701201-0050
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19701201-0050

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書　評

北島　正元 編

『製糸業の展開と構造
—幕末・維新期諏訪についての調査報告—』

1

日本における蚕糸業の生成・展開の研究には，日本資本主義の国内的成立基盤，近代産業成立のための歴史的条件を一般的に明らかにすることを課題とした矢木明夫氏の「日本近代製糸業の成立」(1960年刊)，明治以降の日本資本主義発展に伴う地域構造の変動を，蚕糸業地域における克明な実態調査を素材として解明を試みた江戸波昭氏の「蚕糸業地域の経済地理学的研究」(1969年刊)，矢木氏の諏訪地方における製糸資本の幕末・明治期の内発的発展度の評価への批判を1870年代後半以降本格化する製糸金融による政策的支えの視点より試みた山口和雄氏編著「日本産業金融史研究・製糸金融篇」(1966年刊)があり，さらに，山口氏の共同研究者である石井寛治氏の「器械製糸業の発展過程」(「歴史学研究」282号，1963年11月)「産業金融史研究の方法に関する覚書」(「社会経済史学」33巻3号1967年7月)「日本蚕糸業の発展構造」(東京大学「経済学論集」32巻1・2・3号)の諸研究は，矢木氏の「構造論ぬきの段階論」を批判し諏訪製糸業の発展段階そのものが，明治以降の日本経済全体構造の中に位置づけられねばならぬものとして「世界市場条件の中で輸出産業としての製糸業部門を極力拡大する方向をとった日本資本主義全体の運動＝政策方向から，端的に云えば製糸業部門外の事情から，究明されなければならない」という視点にたって，日本製糸業の市場構造を生糸世界市場にまで視野を広げて究明し，生糸売込問屋の前貸金融の展開，それを支える財政＝金融構造の問題を明らかにした。このような研究とならんで，諏訪地方の養蚕・製糸業の発展の実態は，既に戦前に刊行された「平野村史上・下」(昭和16年刊)を始めとして「川岸村史正続」(昭和31年刊)，「下諏訪町史上・下」(昭和38年・43年刊)，「横浜市史」等のすぐれた市町村史の編纂，刊行によって明らかにされてきている。

北島正元編の本書は以上のような研究状況において，「日本の資本主義化，いいかえれば，社会構成体におけるブルジョワ的発展の過程を，幕藩体制全体の運動法則の中で追求」(1頁)しようとするものであり，この問題設定は，「幕藩体制とよばれる特殊な日本封建制から，これまた古典的資本主義の尺度からは律しきれない独特な要素をもつ資本主義体制への移行の内在的必然性が，体系的に追求され」(1頁)ず「従来の農村史研究の欠陥として，農村構造の静態的・類型的把握や地主経営の数量的分析などに終始して，日本封建制の解体過程と他の諸側面との有機的な関係が軽視された点」(2頁)の反省の上にたったものである。この問題設定の上に「日本封建制解体過程の研究」が昭和42年以来共同で開始され，多様な側面からの実態把握につとめられた。本書はその共同研究の諏訪地方の調査を中心とする過去2年間の共同調査報告書をとりまとめたもので，はしがきにも述べられているように「厳密な意味での共同研究の成果ではない。理論的に体系化された共同研究にいたるための1つの素材であり，基礎的な準備作業ともいうべき」(7~8頁)性格であり，従って本書を体系的に紹介することはおこなうべくもない。ここでは報告書の幾人かの筆者がこれまでの研究，なかんずく矢木明夫氏の著書に向けられている批判の論点に焦点をあてながら紹介を試みるものである。

2

先ず本書の編別構成は次の通りである。

はしがき　北島　正元

Ⅰ　幕末期の社会構造

(一)　地域区分と調査地の性格　北島　正元・佐々木潤之介

(二)　藩財政と年貢収奪　菅野　則子

Ⅱ　天保期の問屋経営

(一)　林善左衛門家の経営　三浦　俊明

(二)　間下村武居代次郎家の経営　北島　万次

Ⅲ　開港直後の製糸経営

(一)　林源次郎家の経営　大口勇次郎

(二)　清水久左衛門家の経営　松田　之利

Ⅳ　幕末明治初年の「資本」の動向

(一)　林善左衛門の場合　高木　俊輔

(二)　武居代次郎の場合　小林　正人

菅野　則子・伊藤　正和

Ⅴ　岡谷製糸業の展開

(一)　明治10年代前半の製糸業　佐々木潤之介

(二)　製糸同盟成立過程の検討　武田　安弘

ひとつの総括　佐々木潤之介

幕藩体制下の諏訪地方の農村構造の研究は今井村を中心として中村吉治・島田隆・矢木明夫・村長利根朗の諸氏による「解体期封建農村の研究」(1967年刊)において「幕藩体制を全体としてその出発点から性格を明らかにしながら，その中の矛盾が段階的にいかに深化現出されてくるか」という視点で詳細に研究が果されており，北島氏等の本書の「Ⅰ　幕末期の社会構造」は基本的には従来の研究を踏襲し，整理し，「製糸業の展開の様相とその構造とを」(62頁)分析する前提を提示し，それに加えて，藩財政を領主経済の窮乏化のあり方が，「解体期においては，革命的情勢展開への，領主権力にとって，重要な指標たりうる性格をもつもの」(69頁)として検討され，明治初年の県財政が旧来の藩財政の継承でありかつ中央政府による集権化の実現であり，「解体過程にあった藩財政は，集権化の網の目のなかにくみこまれることによって，再強化された」としている。

「Ⅱ　天保期の問屋経営」では林善左衛門，武居代次郎家の問屋経営の分析を通じて，天保期から開港前夜の段階における社会状況を明らかにしようとすることを課題とするものである。その場合，矢木氏が林・武居両家を「問屋層」として一括し，問屋経営についての分析は，その中心を仲買上層においたことから充分に行なわれていないことをここでは指摘し，あらためて林・武居両家の分析が果されなければならないとしている。ここでは，林家の天保13年，嘉永7年の大福帳を遠隔地商人，上諏訪商人との取引関係，金融的結合関係，原料貸付の諸形態(仲買商との関係)，林家の小農民支配にわたって詳細に整理し，その上で矢木氏の「本来遠隔地との流通過程にのみ重点をおいている問屋が商人資本の生産支配という形で問屋制家内工業を行ないはじめ，資本関係成立の過渡的状態にはいるという理解」が林家の「独占的な市場支配を考えた場合どんなものであろうか。むしろ問屋制前貸し支配を基礎にしながら遠隔地販売を強化していたのではないか」(238~239頁)と疑問を提出している。

武居代次郎家についても，天保11年「大福帳」「金銀当用出入帳」を武居孝次郎家との取引関係，綿加工業の実態，製糸業関係を整理し，次のように結論づけている。林家，武居孝次郎家が岡谷地方を代表する典型的な商人資本であるのに対し代次郎家の経営は問屋的というより経営の主体が生産者的性格をもっており，冬期の繰綿加工業・夏期の製糸加工業が基軸となり，それにともなって原料・製品の売買がなされるのであって(309頁)林家と一括して問屋層と規定される性格ではないとする。

「Ⅲ　開港直後の製糸経営」では先ず林源次郎家をとりあげ，同家において文久初年マニュ経営が成立したといわれながら同家のマニュ生産が明治10年代以降の岡谷製糸業の発展に直接結びつかなかったことより，「幕末期にかかる生産形態を現出せしめ，また衰退せしめた諸条件を明らかにするために，開港直前から慶応末年にいたる10年余の時期について，源次郎家の経営を観察」(313頁)している。すなわち，源次郎家はマニュ的生産関係を生み出しながら数年を経ず営業の主力を遠隔地農村からの生糸仕入れに移してゆくのは，慶応末年の段階の流通機構の過渡的流動的様相のなかで有力な産地問屋が，「買付け金の前貸によって生糸の買集めを行ない，一時は輸出市場に接触した産地の商人を再び仕入担当の仲買に引きもどそうとする」(349頁)にその主因を求めている。

「清水久左衛門家の経営」では矢木氏が開港前後から展開する資本主義的生産方法をになう代表例として源次郎家マニュとならんであげていることに対し，清水家が源次郎家と異なって明治6年より器械製糸をはじめるという両者の相異が明らかにされるべきであるという視点より資料を整理している。その整理の結果より「少なくとも幕末期の清水家の製糸業は問屋制的経営である」(383頁)とする。すなわち「清水久左衛門家が一方で『手引』を中心とする製糸業を営みつつ同時に買継的性格を併せ持っており，また他方で「のり合」商いが盛行しているのは，その背後に，いまだ小生産がかなりきょう固に存在していて，それに規定されていたからである。このような状況の中で営なまれる経営が形態の上でマニュ経営と云えようとも，とても本当の意味でのマニュ経営とはいえないであろう。」(383頁)そして明治6年に器械製糸を開始して「マニュから機械制生産へとまことに順調に発展しているように見える」(同頁)経営が明治15年に廃止される理由を「買継と座繰製糸・器械製糸はそれぞれ異なった，相互に矛盾する基盤の上に立っていることになり」「それが並存している理由，あるいは並存させられている理由の中に」(384頁)求めようとするのである。

「Ⅳ　幕末明治初年の『資本』の動向」では，林善左衛門家の経営が開港を機に横浜生糸出荷に力を注ぎ，仕入構造も変化するが，明治初年の生糸貿易不振期に

横浜から後退し経営の主力を小作米収納と醸造業においていくことを明らかにする。

「武居代次郎の場合」では，幕末から明治初年にかけて代次郎家が小野組から多量の資金供給を受け糸を買い集めて小野店に売り渡す買継商の性格，林善左衛門家とは商人間の取引，清水家に対しては商人資本としての生産者支配の関係をもちながら自ら生産者性格を強め，明治7年の小野組の破産による借金の返済をしながら主として同族9名による器械製糸工場中山社を明治8年6月に開業するに至る過程が整理され，「V 岡谷製糸業の展開」に引継がれるのである。

3

以上の個別的調査報告に対し，佐々木潤之介氏が「ひとつの総括」を与えている。そこでの視点は「諏訪製糸家の展開を〈豪農〉の形成・発展の過程として把え」(679頁) ようとするものである。「諏訪の製糸家は，一般的な筋道として，その生産者的性格を堅持しつつ成長したという意味で，〈豪農〉発展の1つの典型的な例であるといえる。そこで諏訪製糸業を素材としての考察は，そのような典型的な側面をもった〈豪農〉が，その発展の過程において，何故右のような特徴を帯びざるをえなかったのかを具体的に追求することになろう。」(680頁) といい，その視点に立って，武居孝次郎・代次郎家，林善左衛門・源次郎家の同族的関連の強さに注目しながら，「それぞれを，別々の個別的経営体として把握することは到底出来ないもの」(695頁) と考え，「これらの経営を1つの結合体として考えるとすれば，それはやはり〈豪農〉として把握されうるものであろう」(同頁) という。このような把握は矢木氏の理解・方法論と大きく異なる。矢木氏は問屋，仲買上層，一般仲買，賃労働者という営業諸階層の存在形態を検出し，これらが問屋と小経営者といった関係における小経営の分解により発生したものとする。(「日本近代製糸業の成立」107頁)。従って，林善左衛門家と源次郎家とは階層的に区別され，これら諸層の矛盾対立，相互滲透の運動を通じて「ともかく，資本関係成立への過渡的状態に入る。全体として『資本の生産支配』がすすむ。どの層の下でも，『資本の生産支配』と流通支配とがあわせ行われている。」(同上) と把握するのに対し，佐々木氏は〈豪農〉の商人的・生産者的2側面の性格の具体的存在形態として両林家，武居家を統一的に把握する。しかし，両林家，両武居家を一つの結合体として〈豪農〉という性格規定を与えることは，両林家・両武居家の経営の自立性と，その独自的性格よりかなり事実上困難であり，かつ，経営分出を必然化するものが，善左衛門家にみられるような天保後年から嘉永年間に至る経営の動揺・危機であるとするならば，それでもなお，両家を〈豪農〉として規定することは困難ではなかろうか。何故ならば，〈豪農〉としての生産者的側面を自らの経営において発展対応しえず，経営分出を必然化し，他方，生糸・繰綿の買い占め問屋にその内容を純化していくことは，〈豪農〉の「分解」であって，それにも拘らず〈豪農〉として把握することは経営分出の必然性を自ら否定することになるのではないだろうか。従って〈豪農〉規定を佐々木氏が両林家，両武居家についてまで下すとするならば，「諏訪製糸家の展開を〈豪農〉の形成・発展の過程として把え」る視点も問題を含むものとならないであろうか。

以上，本書を矢木氏に対する批判を焦点として紹介を試みたのであるが，本書の林家，武居家に関する詳細な整理は今後の研究に大きな貢献をなすものとはいえよう。その整理は矢木氏の武居代次郎家の性格規定に修正を求める結果を示すとはいえ，なおはしがきに述べられているように本書は基礎的準備作業ともいうべき性格をもつ調査報告の集成であり，これまでの研究，特に矢木氏に対する批判の視点も統一されず，またその研究を乗り越える方法論が固まっているとはいいがたく，この基礎的準備作業の上に真の共同研究の成果が大成されることを強く望むものである。

(塙書房，昭和45年3月刊，A5，698頁，地名人名索引・年表17頁，5000円)

高山隆三

クラメル著

『計量経済学の応用』

J.S. Cramer, *Empirical Econometrics* North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1969, pp. xii, 277.

1

この10数年の間に公刊された計量経済学的方法に関するテキストブックの数は，初級・中級・上級とりまぜて恐らく10数冊を超えているであろう。これらの書物における共通点は，主として計量経済学の方法論の体系化，自己完結的な論理の高度化にあったと云えば云い過ぎになるのだろうか。T. ハーベルモが今から4分の1世紀前に「計量経済学の確率論的接近」を発表したとき[1]，そうして，それから約10年後にT. C. クープマンスと Wm. C. フッドが編集した「計量経済学的方法の研究」が出版されたとき[2]，これらの書物は計量経済学の将来における無限の可能性を約束する確かな礎石のような頼もしさを感じさせたかのようであった。

経済行動の相互依存性を積極的に容認した後，経済現象の観察結果としてのデータの生成機構を記述し，その現象をシミュレートするモデルの設定に関する基本的な考え方は，彼らを中心とするコウルズコミッション・グループによって発展されたものであった。分析の対象となる経済現象に関連してとり上げられる経済変量は，分析者の関心の方向によって「内生変数」と「外生変数」の2グループに分けられる。外生変数は，その分析において経済学的な説明を与えることを放棄した変数である。

モデルを構成する構造方程式は，原則として，確率的な攪乱項を含む確率方程式であり，各内生変数がとる数値は，各外生変数がとる数値を条件とする条件付き同時確率分布にしたがうと仮定される。この内生変数の同時確率分布は，各構造方程式に含まれる確率攪乱項の同時結合分布で表わすことができるから，この攪乱項の同時結合分布を「多変量正規分布」に特定化することによって，内生変数の結合分布を特定化することができる。各内生変数に対する観察値のセット(標本データ)は，さきの内生変数の同時確率(正規)分布にしたがって，最も生起する確率の高いものが得られるという想定の下に，結果として得られた標本データを利用して，さきの同時確率を極大化するような分布特性値(構造方程式に含まれる構造特性値)が求められる。このモデルの構想は，それ自体としてはまさに優雅ですらあった。

しかしながら，この理想的なモデルの構想は，モデルが線型体系であり，確率攪乱項が系列相関をもたず，その上に極く小型である場合か，または，経済行動が一方的な因果序列をもつ場合，つまり内生変数が同時決定的ではない場合に，その実現の可能性が限られている。これは，初期におけるコウルズコミッション・グループの意図を真向から否定するほど厳しい制約であろう。

線型同時決定モデルに対する「認定問題」も，その形式的な優雅さは，モデルの特定化における経済学的な意味づけとあまり関係のないものとなっている。要するに，計量経済学的方法論の表看板であった同時決定モデルに対する「同時推定方式」の理想型，つまり「完全情報最尤推定法」は，依然としてテキストブックの要であるにも拘らず，実際には全く利用されない装飾となっているのである。

最近における方法論のテキストでは，完全情報最尤推定方法に代り得る推定法による推定量の性質，確率攪乱項が系列相関にしたがう場合の各種推定量の性質などの吟味に主題の中心が移されてきている。しかし，方法論の分野における発展は，果して経済の実証研究に対してどれほどの貢献をし得たと云えるのであろうか。評者は，方法論の研究の発展の意義を否定しようなどという気はさらさらないが，実際に有効性を発揮している方法の多くが，実証分析の現場から生まれたことも事実であろう。聊か冗長ながら以上のようなまえがきを置いた理由は，本書が計量経済学方法論のテキストではなく，実証研究そのもののための手引き書の性格が濃厚であることによる。

2

本書は，その書名の特異さからも想像できるように，まさに経済の実証分析の手引き書なのである。著者は序文において「……私は現在利用可能な計量経済学方法論(経験的分析への応用と相対する)のテキストへの補論を提供することを試みた。……」と，非常に控え目な云い方をしているが，直ぐ後で，「……エコノメトリックスを勉強する学生は，統計的方法の適用に先立って，モデルの定式化がなされなければならないことを知っているが，どうやってそれにとり組んだらいいのかを全く知らない。……」と指摘し，一つのモデルが生み出されるプロセスがそれほど単調なものではなく，経済理論，統計的分析における場数と経験，それに卓越した着想が相乗作用をすることを重くみている。

注(1) T. Haavelmo, "The Probability Approach in Econometrics," *Econometrica*, Vol. 12, Supplement, 1944 および Cowles Foundation Paper, New Series, No. 4.

(2) Wm. C. Hood and T. C. Koopmans ed., *Studies in Econometric Method*, Cowles Commission for Research in Economics, Monograph No. 14, John Wiley & Sons, Inc., New York, 1953.